

## 他者から特許を取得したときは？

慣れないうちは取引があったとき、どんな勘定科目で処理すればよいのか、悩むケースもあるでしょう。そうした勘定科目の取扱いについて、新人さんと一緒に、事例をもとに学んでいきましょう。



**新人さん：**車の自動運転が夢の世界ではなくなってきましたね。

**先輩：**そうだね、システムがすべての運転操作を一定の条件下で実行可能なレベルに入ってきているようだね。

**新人さん：**実現に向けて、人工知能（AI）など様々な技術が使われているのでしょうね。

**先輩：**ああ。これからの車は、部品で構成されると言うよりは、特許で構成されていると言えるかもしれないね。

**新人さん：**ところで、特許って、会計処理できるんですか？

### ○解説

「特許権」とは、特許法に基づいて特許権者が登録した発明を、その特許権者が一定の期間、独占的・排他的に利用できる権利を処理するための勘定科目です。特許権は工業所有権の1つです。

特許権には、他者から取得する場合と自社の発明により取得する場合があります。

他者から特許権を取得した場合には、特許権の購入対価と取得に要した付随費用（出願料や特許料等）を「特許権」として無形固定資産に計上します。

一方、自社の発明により特許権を取得した場合には、その研究開発にかかった支出は、原則として、発生時に「研究開発費」等として費用計上されるため、特許権を取得したとしても「特許権」には振り替えません。

この場合、特許権の取得に要した付随費用が「特許権」の取得原価となります。ただし、付随費用を費用として処理することもできます。

特許権の法的な有効期間は基本的には出願から20年ですが、税法上の耐用年数が8年のため、実務上は残存価額0円の定額法により減価償却します。

ただし、特許権取得後の存続期間が「特許権」の耐用年数に満たない場合は、その存続期間を耐用年数とすることができます。

### ケース1 特許権を他者から取得した場合

期首に、ある研究機関から特許権を80万円（税別）で買入れることとし、代金を普通預金から振り込んだ。

<b>【借方】</b> 特許権	800,000	<b>【貸方】</b> 普通預金	880,000
仮払消費税等	80,000		

### ケース2 償却する場合

決算にあたり、ケース1の特許権を耐用年数8年で償却した。

<b>【借方】</b> 特許権償却	100,000（注）	<b>【貸方】</b> 特許権	100,000
-------------------	------------	-----------------	---------

（注）特許権償却100,000＝特許権800,000円÷耐用年数8年